



2023年8月10日

各位

会社名 フトン巻きのジロー株式会社
(コード番号 9167 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 森下 洋次郎
問合せ先 取締役管理部長 梶川 量由
T E L 028-666-4218
U R L <https://futonmaki.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年8月10日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。当社の業績予想は次のとおりであり、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりです。

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期(予想)			2022年12月期	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	1,224	100.0	61.0	760	100.0
営業利益	69	5.7	—	△17	△2.3
経常利益	56	4.6	△19.6	69	9.2
当期純利益	34	2.8	△29.2	49	6.5
1株当たり当期純利益	20.31			33.12	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年12月期については予定)により算出しております。
3. 当社は、2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2023年12月期の1株当たり配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2023年12月期予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)における当社が属するフトン洗い市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やアトピーなどのアレルギー疾患の予防として衛生意識や健康志向が高まり、「フトンを洗いたい」という人々が増加しております。当社におきましては、財務基盤の強化を進めるとともに、栃木県及び東京23区内への新規出店を積極的に進めているとともに、フトン巻きのジロー店舗で利用できる「ジローアプリ」を活用した販売促進や、店舗スタッフ不在にはオンライン接客を導入するなど顧客サービスの向上を進めております。このような状況下、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、主に新規出店にともなうランドリー機械代、直営店舗売上、FC加盟店からのロイヤリティ等で構成されております。年間出店計画に基づき、現在の店舗用地確保の状況及び店舗オーナーのエントリー状況を鑑みて、ランドリー機械の販売見込みを策定しております。直営店やFC加盟店のロイヤリティは前年実績に基づき策定しております。

これらの結果、売上高は1,224百万円(前期比61.0%増)と予測しています。

②売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、店舗の水道光熱費、人件費、洗剤等は過去の実績値に基づいて売上に応じて策定しており、家賃等については他店舗の実績値に基づいて策定しております。

これらの結果、売上原価は842百万円(前期比54.3%増)、売上総利益は381百万円(前期比78.0%増)と予測しています。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績を基に、従業員の人件費の増加、広告宣伝費及び上場関連費用等を考慮して見積もっており、また出店計画に基づき減価償却費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は312百万円(前期比34.5%増)、営業利益は69百万円(前期は17百万円の営業損失)を予測しております。

④営業外費用、経常利益

当事業年度の営業外費用につきましては、主に金融機関等からの借入金にかかる支払利息14百万円(前年同期比48.4%増)を考慮しております。

これらの結果、営業外費用は15百万円(前期比43.4%増)、経常利益は56百万円(前期比19.6%減)を予測しております。

⑤特別利益、特別損失、当期純利益

当事業年度は特別利益及び特別損失を見込んでおりません。

これらの結果、当期純利益は34百万円(前期比29.2%減)と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願い致します。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して、一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係る一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載と大きく異なる可能性があります。

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 フトン巻きのジロー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9167 URL https://futonmaki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 028-666-4218
 定時株主総会開催日 2023年3月30日 配当支払開始日 -
 発行者情報提出日 2023年7月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	760	△23.4	△17	-	69	672.7	49	-
2021年12月期	992	25.2	11	-	9	-	2	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	33.12	-	24.8	5.0	△2.3
2021年12月期	1.73	-	4.2	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,475	331	22.5	210.75
2021年12月期	1,316	64	4.9	45.65

(参考) 自己資本 2022年12月期 331百万円 2021年12月期 64百万円

(注) 2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△104	△156	109	254
2021年12月期	156	△676	796	405

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2022年12月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2023年12月期(予想)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	百万円 -	% -	% -

(注) 2023年12月期の期末及び合計の

配当金額は未定です。

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	1,224	61.0	69	—	56	△19.6	34	△29.2	20.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,574,300株	2021年12月期	1,406,300株
2022年12月期	—株	2021年12月期	—株
2022年12月期	1,485,000株	2021年12月期	1,337,500株

（注）当社は、2023年3月31日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、当事業年度、前事業年度にかかる株式数につきましては、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2 (2)
当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12 (継
続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続し、ワクチン接種効果の浸透等から沈静化の期待が高まっておりましたが収束の目途はたっておりません。加えて2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻により、資源高を起点とするインフレの加速など景気失速の懸念が急速に拡大しつつあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するフトン洗い市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やアトピーなどのアレルギー疾患の予防として衛生意識や健康志向が高まり、「フトンを洗いたい」という人々が増加しております。

このような事業環境のもと、当事業年度は「ジローデリバリー」としてフトンの集荷から洗濯代行まで行うサービスを開始する他、決済及び共通ポイントシステムである「ジローアプリ」のリリースを行いました。

当事業年度の出店状況は、長崎県と栃木県に直営店2店舗、FC加盟店13店舗、運営受託型店舗1店を新規出店し、全国で105店まで拡大いたしました。

店舗の状況

エリア	2021年12月31日現在 店舗数	期中増減	2022年12月31日現在店 舗数
北海道	2	—	2
東北	5	+2	7
関東	22	+6	28
中部	9	+3	12
関西	1	+1	2
中国	5	+1	6
四国	3	—	3
九州	5	+2	7
沖縄	37	+1	38
計	89	+16	105

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性は乏しいため、セグメント情報を省略しております。フトン洗い事業における主要な部門別の業績は次のとおりです。

(a) 直営及び運営受託店舗

当サービスは、①一般的な衣類洗濯乾燥機に加えて、フトンを洗濯から乾燥までできるフトン専用の大型の洗濯乾燥機の24時間セルフサービス、②顧客が初めてフトン洗いをする場合やフトンが壊れるリスクを回避したいというニーズに応えるための洗濯及び乾燥の代行、③顧客の住む近くに店舗が無く、または店舗までフトンを運ぶことが困難な顧客のニーズに応えるため、フトンの宅配(集荷・返却)から洗濯・乾燥まで行うサービス、④運営受託店舗からの運営受託サービス、⑤運営受託型のオーナーへの機械や設備の販売となります。

業績については、既存店である直営店10店舗の売上が拡大したこと及び2022年12月にオープンした運営受託型店舗である栃木県小山市城北店が寄与したことにより、売上高は200,081千円となりました。

(b) フランチャイズ

当サービスの主な収入は、①FC加盟店の出店に伴う加盟金や機械代収入、②FC加盟店に対してロイヤリティ及び洗剤などの販売となります。

業績については、前事業年度のフランチャイズの新規出店は24店舗でしたが、当事業年度は13店舗となったことにより、売上高は554,653千円となりました。

フトン洗事業の売上内訳

区分	金額 (千円)	前年同期比
直営及び運営受託店舗	200,081	438.4%
フランチャイズ	554,653	△41.8%
計	754,735	△23.7%

以上の結果、当事業年度においては、売上高 760,569 千円（前期比 23.4%減）、営業損失 17,801 千円（前期は 11,685 千円の営業利益）、保険解約返戻金 98,011 千円の計上により経常利益 69,843 千円（前期比 672.7%増）、当期純利益 49,179 千円（前期比 2,027.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は 482,775 千円で、前事業年度末に比べ 50,944 千円減少しております。主な変動要因は、売掛金の増加 72,907 千円、商品の増加 45,013 千円であったものの、現金及び預金の減少 151,434 千円、未収消費税等の減少 25,832 千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は 992,900 千円で、前事業年度末に比べ 210,502 千円増加しております。主な変動要因は、直営店である長崎県諫早福田店及び栃木県鹿沼東町店、運営受託店舗である栃木県小山市城北店の新規出店に伴い、建物の増加 73,712 千円、機械装置の増加 43,341 千円、今後出店予定の建設工事として建設仮勘定の増加 88,055 千円、フランチャイズ加盟店に対するダクト工事などによる長期前払費用の増加 10,805 千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は 383,963 千円で、前事業年度末に比べ 42,459 千円減少しております。主な変動要因は、未払金の増加 65,775 千円であったものの、買掛金の減少 81,200 千円、前受金の減少 19,557 千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は 759,933 千円で、前事業年度末に比べ 65,561 千円減少しております。主な変動要因は、長期借入金の減少 83,688 千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は 331,779 千円で、前事業年度末に比べ 267,579 千円増加しております。主な変動要因は、当期純利益 49,179 千円及び新株発行に伴い資本金の増加 109,200 千円、資本剰余金の増加 109,200 千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末に比べ 151,434 千円減少し、254,552 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 104,838 千円（前事業年度は 156,781 千円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益 63,355 千円、減価償却費 65,242 千円、長期前払費用償却費 34,634 千円、未収消費税等の減少額 25,831 千円により増加したものの、生命保険解約返戻金 98,011 千円、コインランドリー機器の支払いに伴う仕入債務の減少額 81,200 千円、売上債権の増加額 72,907 千円、棚卸資産の増加額 45,012 千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 156,140 千円（前事業年度は 676,595 千円の使用）となりました。主な要因は、保険解約に伴う収入 143,692 千円があったものの、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 178,498 千円、ジローアプリの開発として無形固定資産の取得による支出 37,500 千円、フランチャイズ加盟店に対するダクト等の工事における長期前払費用の取得による支出 65,044 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は109,544千円(前事業年度は796,099千円の獲得)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出83,688千円があったものの、株式の発行による収入218,400千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2023年12月期は、当事業年度から開始した運営受託方式の出店を加速していく予定です。運営受託店舗は、オーナーが機械や設備を所有し、運営は当社が行うという方式になります。そのため、オーナー側は、運営を当社に委託することとなるため、店舗運営をせず安定した収益を獲得できるメリットがあります。当社も機械や設備代としてオーナーから収入を得ることに加え、安定した運営受託料を獲得することができます。さらに当社は既存の直営店と同様に店舗運営が可能となることから、店舗経営の効率化が図れます。

次に直営店の収益向上です。当事業年度の既存店は、ジローアプリを導入しその会員数も毎月伸長し、その結果リピート顧客が増加したことにより過去最高の売上を更新し収益も向上いたしました。一方、前事業年に出店した新規店舗は、収益化まで至っていないのが現状です。そのため、ジローアプリを活用した販促活動及び宅配サービスなどの強化を図り収益化していく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405,987	254,552
売掛金	9,692	82,599
商品	22,021	67,034
前払金	—	2,554
前払費用	37,226	42,846
未収入金	8,494	11,204
未収消費税等	47,751	21,919
短期貸付金	2,500	—
その他	46	63
流動資産合計	533,719	482,775
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,627	367,339
機械装置（純額）	83,808	127,149
車両運搬具（純額）	278	825
工具、器具及び備品（純額）	3,546	7,898
土地	42,442	42,442
リース資産（純額）	63,231	48,887
建設仮勘定	770	88,825
有形固定資産合計	487,704	683,367
無形固定資産		
のれん	55,597	49,872
ソフトウエア	—	12,550
ソフトウエア仮勘定	10,250	32,750
無形固定資産合計	65,847	95,172
投資その他の資産		
長期前払費用	151,761	162,566
差入保証金	15,210	36,500
建設協力金	16,193	15,294
保険積立金	45,680	—
投資その他の資産合計	228,845	214,361
固定資産合計	782,398	992,900
資産合計	1,316,118	1,475,676

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,871	82,671
1年内返済予定の長期借入金	83,688	83,688
リース債務	14,655	15,242
未払金	28,886	94,661
未払費用	6,664	5,656
未払法人税等	475	13,542
前受金	42,657	23,100
前受収益	84,875	46,937
ポイント引当金	—	7,195
契約負債	—	9,684
その他	649	1,581
流動負債合計	426,422	383,963
固定負債		
長期借入金	688,836	605,148
リース債務	57,867	42,624
繰延税金負債	6,251	10,545
資産除去債務	18,797	37,557
長期未払金	11,743	13,497
預り保証金	42,000	50,560
固定負債合計	825,495	759,933
負債合計	1,251,918	1,143,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,600	177,800
資本剰余金		
資本準備金	68,600	177,800
その他資本剰余金	13,345	13,345
資本剰余金合計	81,945	191,145
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△86,345	△37,165
利益剰余金合計	△86,345	△37,165
株主資本合計	64,199	331,779
純資産合計	64,199	331,779
負債純資産合計	1,316,118	1,475,676

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	992,710	760,569
売上原価	682,176	546,098
売上総利益	310,533	214,470
販売費及び一般管理費	298,848	232,271
営業利益又は営業損失(△)	11,685	△17,801
営業外収益		
受取利息	1	3
保険解約返戻金	—	98,011
その他	237	655
営業外収益合計	239	98,671
営業外費用		
支払利息	2,467	9,879
支払手数料	317	1,146
その他	100	—
営業外費用合計	2,885	11,026
経常利益	9,038	69,843
特別損失		
固定資産除却損	—	429
減損損失	—	6,058
特別損失合計	—	6,488
税引前当期純利益	9,038	63,355
法人税、住民税及び事業税	475	9,881
法人税等調整額	6,251	4,293
法人税等合計	6,726	14,175
当期純利益	2,312	49,179

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
1 期首商品棚卸高		45,776		22,021	
2 当期商品仕入高		507,362		274,441	
合計		553,139		296,462	
3 期末商品棚卸高		22,021		67,034	
差引		531,117	77.9	229,428	42.0
II 労務費		6,167	0.9	23,053	4.2
III 経費	※	144,891	21.2	293,616	53.8
当期売上原価		682,176	100.0	546,098	100.0

※ 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注費	100,274	99,075
地代家賃	8,041	38,621
水道光熱費	3,465	42,546
消耗品費	5,623	30,469
減価償却費	13,287	61,380
その他	14,198	21,522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	54,500	54,500	13,345	67,845	△88,657	△88,657	33,687	33,687
当期変動額								
新株の発行	14,100	14,100	—	14,100	—	—	28,200	28,200
当期純利益	—	—	—	—	2,312	2,312	2,312	2,312
当期変動額合計	14,100	14,100	—	14,100	2,312	2,312	30,512	30,512
当期末残高	68,600	68,600	13,345	81,945	△86,345	△86,345	64,199	64,199

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	68,600	68,600	13,345	81,945	△86,345	△86,345	64,199	64,199
当期変動額								
新株の発行	109,200	109,200	—	109,200	—	—	218,400	218,400
当期純利益	—	—	—	—	49,179	49,179	49,179	49,179
当期変動額合計	109,200	109,200	—	109,200	49,179	49,179	267,579	267,579
当期末残高	177,800	177,800	13,345	191,145	△37,165	△37,165	331,779	331,779

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,038	63,355
減価償却費	14,888	65,242
長期前払費用償却費	7,456	34,634
のれん償却額	1,482	5,725
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	7,195
受取利息	△1	△3
支払利息	2,467	9,879
固定資産除却損	—	429
減損損失	—	6,058
生命保険解約返戻金	—	△98,011
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	3,661
売上債権の増減額(△は増加)	28,317	△72,907
棚卸資産の増減額(△は増加)	△22,021	△45,012
仕入債務の増減額(△は減少)	62,840	△81,200
未収入金の増減額(△は増加)	△8,494	△2,710
未収消費税等の増減額(△は増加)	△47,751	25,831
未払金の増減額(△は減少)	16,433	8,861
前受金の増減額(△は減少)	11,600	△19,557
前払金の増減額(△は増加)	—	△2,554
前払費用の増減額(△は増加)	△24,265	13,981
前受収益の増減額(△は減少)	84,875	△38,137
預り保証金の増減額(△は減少)	13,000	8,560
契約負債の増減額(△は減少)	—	9,684
その他	9,671	2,466
小計	159,536	△94,527
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△2,467	△9,839
法人税等の支払額	△289	△475
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,781	△104,838

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,177	△178,498
無形固定資産の取得による支出	△10,250	△37,500
敷金及び保証金の差入による支出	△2,300	△21,290
長期前払費用の取得による支出	△163,631	△65,044
事業譲受による支出	△429,240	—
保険積立金の積立による支出	△5,495	—
保険解約による収入	—	143,692
貸付金の回収による収入	500	2,500
貸付による支出	△3,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,595	△156,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△101,050	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,476	△83,688
株式の発行による収入	28,200	218,400
リース債務の返済による支出	△3,574	△14,655
割賦債務の返済による支出	—	△10,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	796,099	109,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,284	△151,434
現金及び現金同等物の期首残高	129,702	405,987
現金及び現金同等物の期末残高	405,987	254,552

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年5月31日、同年7月22日、同年9月28日を払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。その結果、当事業年度において資本金及び資本準備金がそれぞれ109,200千円増加し、当事業年度末において資本金177,800千円、資本準備金177,800千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度に与える影響はありません。また、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。この変更による財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、フトン洗い事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	45円65銭	210円75銭
1株当たり当期純利益	1円73銭	33円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 2023年3月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	64,199	331,779
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	64,199	331,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,406,300	1,574,300

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,312	49,179
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,312	49,179
普通株式の期中平均株式数(株)	1,337,500	1,485,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用について

2023年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、2023年3月31日付で、以下のとおり株式分割を行っております。また、同日付をもって単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元制度の採用を行います。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年3月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式 1,697,850株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式 1,715,000株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式 3,000,000株

⑤ 株式分割の効力発生日

2023年3月31日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

2. 第三者割当増資について

当社は2023年1月5日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを以下の要領で決議し、2023年1月10日に払込が完了いたしました。

募集株式の数	普通株式63株
募集株式の払込金額	1株につき金130,000円
払込金額の総額	金8,190,000円
増加する資本金	増加する資本金の額は、金4,095,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額は、金4,095,000円
募集方法	第三者割当の方法により、引受人に総数を割り当てる。
申込期間	株主総会の日から払込期日
払込期日	2023年1月10日

当社は2023年1月16日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを以下の要領で決議し、2023年1月20日に払込が完了いたしました。

募集株式の数	普通株式194株
募集株式の払込金額	1株につき金130,000円
払込金額の総額	金25,220,000円
増加する資本金	増加する資本金の額は、金12,610,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額は、金12,610,000円
募集方法	第三者割当の方法により、引受人に総数を割り当てる。
申込期間	株主総会の日から払込期日
払込期日	2023年1月20日

当社は2023年2月8日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を行うことを以下の要領で決議し、2023年2月17日に払込が完了いたしました。

募集株式の数	普通株式1,150株
募集株式の払込金額	1株につき金130,000円
払込金額の総額	金149,500,000円
増加する資本金	増加する資本金の額は、金74,750,000円
資本準備金の額	増加する資本準備金の額は、金74,750,000円
募集方法	第三者割当の方法により、引受人に総数を割り当てる。
申込期間	株主総会の日から払込期日
払込期日	2023年2月17日